

市内事業者向けに再エネ電力アンケートを行いました

市は、令和 6 (2024) 年度から再生可能エネルギー由来の電力を外部調達する市内中小事業者を対象に、最大 300 万円の支援補助金を新設しました。

新制度をより効果的に展開するため、再生可能エネルギー電力の導入状況や電気料金の負担実態についての事業者アンケートを行いましたので、概要を報告します。

1 概要

(1) 対象者

市内事業者 200 社 (建設業、製造業、卸売業、小売業、サービス業)

(2) 調査期間

令和 6 (2024) 年 6 月 13 日 (木曜日) ~ 6 月 28 日 (金曜日)

2 調査結果 (速報値 回答数 51 社・回答率 25.5%)

(1) 再生可能エネルギー電力の導入状況

ア 導入済み 7 社 (13%)

イ 未導入 42 社 (82%) うち導入を検討中 5 社

(2) 原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を強く受けているもの (最大 3 つ)

ア 仕入価格の上昇 41 社 (80%)

イ 光熱費の値上がり 33 社 (64%)

ウ 原材料価格の上昇 30 社 (58%)

エ 運送費・物流費の上昇 13 社 (25%)

オ 人件費の上昇 16 社 (31%)

(3) (2)の影響の 1 年前との比較

ア 著しく悪くなった 4 社 (7%)

イ 悪くなった 38 社 (74%)

ウ 変わらない 8 社 (15%)

エ 良くなった 0 社 (0%)

オ 著しく良くなった 0 社 (0%)

(4) 直近月の電気料金と 1 年前の電気料金の比較

ア 高くなった 27 社 (52%)

イ 安くなった 23 社 (45%)

(5) 直近月の電気料金と 2 年前の電気料金の比較

ア 高くなった 33 社 (64%)

イ 安くなった 16 社 (31%)

3 その他

- ・再生可能エネルギー電力を導入済みまたは導入を検討している市内事業者が増えています。一方、物価高騰は依然として企業経営に影響を及ぼしています。
- ・企業価値向上につながる脱炭素化の取り組みおよび電気料金の負担軽減の後押しとなる再生可能エネルギー電力導入支援補助金の活用をご検討ください。
- ・柏崎あい・あーるエナジー株式会社が発表した C02 フリープランを導入した場合も市の補助金の対象となります。

※再生可能エネルギー電力導入支援補助金の概要

対象者	市内事業所で再生可能エネルギー由来電力を外部調達する中小事業者
対象経費	A: 電気料金のうち、再生可能エネルギー由来の電力導入に伴う加算料金 B: 電気料金のうち、電力量料金
補助率	対象経費Aの 4分の3
補助上限額	300 万円 対象経費 A に補助率を掛けた額 C が 300 万円に達しない場合、C を上限に、対象経費 B に加算。
対象期間	令和 6(2024)年 4 月～令和 7(2025)年 3 月使用分

・補助のイメージ

【電気料金が年間 100 万円かかる事業者が再エネ電力を導入し、加算分が 10 万円だった場合の補助例】

